衆議院外務委員会ニュース

平成 23.5.11 第 177 回国会第 10 号

5月11日(水) 第10回の委員会が開かれました。

- 1 社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第5号) 社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第6号) 日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件(条約第18号)
 - ・松本外務大臣、篠原農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、山花外務大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考 人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 及び について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。 (賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民)
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
 - (賛成-民主、自民、公明、社民 反対-共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

早 川 久美子君(民主)

- ・日インド包括的経済連携協定(日印EPA)の締結により 我が国にもたらされるメリットは何か。
- ・ハイレベルEPAを目指すという政府方針と「守るべき物は守る」というコメなどのセンシティブ品目への配慮をどのように両立させていくのか。
- ・東日本大震災及び福島第一原発事故を受けての原子力や防 災などの分野に関する我が国の経験を国際社会と共有する ため、今後行われる日中韓首脳会議やG8サミット等の一 連の首脳会談に、どのような方針で臨むのか。

西村康 総君(自民)

- ・インドに進出しているマルチスズキが自動車部品の調達先をコスト削減のため我が国からタイ及びドイツに変更すると発表したが、インドが我が国とのEPAにおいて自動車関連品目で関税削減に応じなかった品目はどのくらいあるのか
- ・インドのインフラ整備事業を獲得していくため、我が国は 官民パートナーシップ(PPP)の連携を強化する必要が あるのではないか。
- ・松本外務大臣は、環太平洋パートナーシップ(TPP)協 定のルール作りから参加して、TPP参加を積極的に推進 するつもりはあるのか。

秋 葉 賢 也君(自民)

・東日本大震災を受けて、TPP交渉参加の是非を決定する 時期とされた本年6月末を先送りせざるを得ないとの報道 があるが、その場合、いつまでに決定するつもりか。

- ・TPPの各分野におけるメリット・デメリットなどの論点 整理を内閣として一元的に行い、TPPに関する情報を国 民に提供することが必要ではないか。
- ・東日本大震災の復興計画の一環として、東北地方の諸都市 が共同でオリンピックを開催することは、復興プロセスに プラスの波及効果を生み出すと考えるが、同地方へのオリ ンピック誘致に関する政府の認識を伺いたい。

赤 松 正 雄君(公明)

- ・在日ブラジル人は過去20年間で急増しているが、日ブラジル社会保障協定の発効により在日ブラジル人の生活環境は どのように変化すると予測されるか。
- ・2009年7月の民主党マニフェストで「促進する」とされた ものの、その後言及されなくなった日米自由貿易協定(日 米FTA)と、2010年10月の菅内閣総理大臣の所信表明演 説で表明されたTPPとの相関関係を伺いたい。
- ・東日本大震災をTPP交渉参加の是非についての検討を中断する言い訳にするのではなく、「開国」の精神で、我が国をより良い方向に大きく変えていくきっかけにするべきではないか。

- ・東日本大震災により我が国農業が大打撃を受けている状況 に鑑みて、日印EPAによる農産品の更なる自由化を再考す る必要があるのではないか。
- ・我が国の多国籍企業や経営体力のある中小企業はよいが、 草履・履物・繊維・衣料品等の零細企業は、日印EPAの発 効によって悪影響を受けるのではないか。
- ・外国人投資家からの訴訟を避けるため国の立法権限が一部

制約される危険性を孕む「国対投資家の紛争解決条項」を 日印EPAに盛り込むべきではなかったのではないか。

服部良一君(社民)

- ・日印EPAに基づくインドの看護師及び介護福祉士の我が 国による受入交渉は、スケジュールを含め、どのような展望を持って行われるのか。
- ・内部告発サイト「ウィキリークス」が公表した米国政府の 公電によれば、米国政府が在沖縄米海兵隊のグアム移転経 費を水増ししたとされるが、我が国政府としてグアム移転 経費を精査すべきではないか。
- ・上記同様に、在沖縄米海兵隊のグアムへの移転人数も水増 しされているとあるが、現在の在沖縄米海兵隊員の人数と、 その中でグアムへの移転予定人数を伺いたい。